

2025 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 ポ ー ル ト ウ ウ イ ン
 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 橘 鉄 平
 (コード：3657、東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 山 内 城 治
 (TEL：03-5909-7911)

連結子会社（特定子会社）の異動（株式及び債権譲渡）及び 特別利益並びに特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 24 日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社（特定子会社）である株式会社 HIKE（以下、対象会社）の全株式及び同社に対する全貸付債権を対象会社の創業者かつ現代表取締役三上政高氏らが設立する株式会社 HIKE Holdings（以下、HIKE Holdings）へ譲渡（以下、本件株式及び貸付債権譲渡）することに関する株式譲渡契約及び債権譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式及び貸付債権譲渡に伴い、対象会社の子会社 6 社（Panda Graphics TAIWAN INC.（以下、PG TAIWAN）、Panda Graphics (Shanghai) Technology Co., Ltd.（以下、PG Shanghai）、株式会社 CREST JOB（以下、CREST JOB）、HIKE KOREA Inc.（以下、HIKE KOREA）、株式会社しいたけデジタル（以下、しいたけデジタル）及び株式会社デルファイサウンド（以下、デルファイサウンド））も異動し、2025 年 7 月以降、対象会社及びその子会社 6 社は当社の連結の範囲より除外される予定です。

また、本件株式及び貸付債権譲渡に伴い、2026 年 1 月期連結決算において、特別利益及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件株式及び貸付債権譲渡の理由

当社グループは、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPR サポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っており、同事業は、国内ソリューション、海外ソリューション、メディア・コンテンツの 3 つの業務に区分しております。

メディア・コンテンツは、中核事業である国内ソリューション、海外ソリューションに次ぐ新規事業として取り組み、当社グループでは、2010 年 3 月に株式会社猿楽亭、2015 年 1 月に株式会社キュービスト、2019 年 11 月に株式会社 CREST、2020 年 10 月に株式会社カラフル、2021 年 8 月に Panda Graphics 株式会社及び株式会社デルファイサウンド、2022 年 11 月に株式会社 SANETTY Produce、2022 年 12 月に株式会社アクアプラスを子会社化いたしました。エンターテインメント業界において著名なこれらの会社を 2023 年 2 月から「株式会社 HIKE」として経営統合し、2024 年 1 月には株式会社しいたけデジタルを子会社化いたしました。

HIKE グループでは、エンターテインメント業界のグラフィック開発、チューニング、舞台制作、アニメ制作、音響制作機能を兼ね揃え、IP を中心とした BtoC、BtoB 双方向けエンターテインメント 360° サービスの展開を進めることで、国内ソリューション、海外ソリューションと連携した事業サイクルの拡大に取り組み企業規模及び売上拡大を続け、2025 年 1 月期決算において、メディア・コンテンツは当社連結売上高の 14.2%を占めるまで成長いたしました。

このようにメディア・コンテンツを新規事業として取り組んできたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、当該分野において競争力のあるポジションを獲得するためには、従来以上の先行投資を継続的に実施しなければならない事業環境にあると認識しております。対象会社の収益化に更なる先行投資と時間を要する中、様々な選択肢を検討し、当社グループにおける経営資源の最適配分、企業価値向上、対象会社の一層の独自性発揮、差別化、付加価値増大のためには、対象会社による機動的かつ自由度の高い経営が望ましいとの判断のもと、三上氏らがマネジメントバイアウト（MBO）をすることに合意し、冒頭の結論に至りました。今後とも、当社グループと対象会社は業務提携関係を継続し、両社の成長に向けて連携を図ってまいります。

なお、本件株式及び貸付債権譲渡により得た資金は、国内ソフトウェアテスト・開発や海外事業拡大、業務の AI 化への取り組み等へ充当し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社の概要

①対象会社（特定子会社）

(1)	名 称	株式会社 HIKE		
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目 2 番 4 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 三上 政高		
(4)	事 業 内 容	IP コンテンツプロデュース事業		
(5)	資 本 金	155,020,000 円		
(6)	設 立 年 月 日	2018 年 3 月 14 日		
(7)	大株主及び持株比率	ポールトゥウィンホールディングス株式会社 90% 三上 政高 10%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
		人 的 関 係	当社は当該会社に対して、取締役 3 名を派遣しております。	
		取 引 関 係	当社は当該会社に対して、一部業務の発注及び資金の貸付を行っております。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
	決算期	2023 年 1 月期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期
	純 資 産	△987	△1,745	△2,374
	総 資 産	2,156	3,108	3,788
	1 株 当 たり 純 資 産	△7,866.84 円	△6,957.27 円	△9,465.00 円
	売 上 高	859	4,291	4,992
	営 業 利 益	△572	△1,062	△577
	経 常 利 益	△562	△1,091	△612
	当 期 純 利 益	△580	△1,237	△629
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△4,627.27 円	△4,931.24 円	△2,507.73 円
	1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

②PG TAIWAN

(1)	名 称	Panda Graphics TAIWAN INC.		
(2)	所 在 地	台北市中山區林森北路 612 號 4 樓		
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 張 睿		
(4)	事 業 内 容	イラスト、2Dアニメーション制作事業		
(5)	資 本 金	500,000 ニュー台湾ドル		
(6)	設 立 年 月 日	2017 年 10 月 7 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純 資 産	△13	△11	△16
	総 資 産	6	9	12
	1 株 当 た り 純 資 産	△13,442.78 円	△11,499.88 円	△16,188.35 円
	売 上 高	74	96	81
	営 業 利 益	5	3	△3
	経 常 利 益	5	3	△3
	当 期 純 利 益	5	2	△4
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	5,792.61 円	2,929.94 円	△4,143.11 円
	1 株 当 た り 配 当 金	－円	－円	－円

③PG Shanghai

(1)	名 称	Panda Graphics (Shanghai) Technology Co., Ltd.		
(2)	所 在 地	上海市浦东新区金科路 2889 号 3 号长泰广场 C 座 619 室		
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 張 睿		
(4)	事 業 内 容	中国企業向けの販売活動		
(5)	資 本 金	601,963 中国元		
(6)	設 立 年 月 日	2019 年 6 月 6 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純 資 産	30	35	36
	総 資 産	33	38	37
	1 株 当 たり 純 資 産	—	—	—
	売 上 高	25	26	15
	営 業 利 益	8	4	△2
	経 常 利 益	9	4	△2
	当 期 純 利 益	9	3	△2
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—	—	—
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注) 当該会社は株式を発行しておりませんので、1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益、1 株当たり配当金は記載しておりません。

④CREST JOB

(1)	名 称	株式会社 CREST JOB		
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目 2 番 4 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 楊 忠仁		
(4)	事 業 内 容	グローバル人材マッチング事業		
(5)	資 本 金	85,592,000 円		
(6)	設 立 年 月 日	2015 年 8 月 3 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
	決算期	2023 年 1 月期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期
	純 資 産	13	20	27
	総 資 産	18	31	35
	1 株 当 たり 純 資 産	19,834.03 円	29,931.71 円	40,464.57 円
	売 上 高	21	100	83
	営 業 利 益	△9	3	5
	経 常 利 益	△8	6	7
	当 期 純 利 益	△10	6	7
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△14,848.24 円	10,097.68 円	10,532.86 円
	1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

⑤HIKE KOREA

©HIKE KOREA

(1)	名	称	HIKE KOREA Inc.			
(2)	所	在	地	1-1401, 775, Gyeongin-ro, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Republic of Korea		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 三上 政高				
(4)	事	業	内	容	ゲームパブリッシング事業	
(5)	資	本	金	100,000,000 韓国ウォン		
(6)	設	立	年	月	日	2018 年 11 月 21 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%				
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。			
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。			
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。			
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)					
	決算期	2022 年 12 月期		2023 年 12 月期		2024 年 12 月期
	純 資 産	△25		△5		△22
	総 資 産	10		31		15
	1 株 当 た り 純 資 産	△251.67 円		△57.05 円		△225.46 円
	売 上 高	78		88		68
	営 業 利 益	2		20		△2
	経 常 利 益	1		20		△3
	当 期 純 利 益	△9		20		△17
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△95.10 円		201.69 円		△175.75 円
	1 株 当 た り 配 当 金	－円		－円		－円

⑥しいたけデジタル

(1)	名 称	株式会社しいたけデジタル		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区元代々木町 12 番 7 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 堀口 広太郎		
(4)	事 業 内 容	3DCG アニメーション制作事業		
(5)	資 本 金	10,000,000 円		
(6)	設 立 年 月 日	1998 年 9 月 24 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	△26	△8	2
	総 資 産	28	35	40
	1 株 当 た り 純 資 産	△129.99 千円	△42.09 千円	10.19 千円
	売 上 高	139	134	160
	営 業 利 益	6	1	12
	経 常 利 益	6	1	12
	当 期 純 利 益	6	17	10
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	28.26 千円	87.89 千円	52.29 千円
	1 株 当 た り 配 当 金	－	－円	－円

⑦デルファイサウンド

(1)	名	称	株式会社デルファイサウンド			
(2)	所	在	地	東京都渋谷区代官山 14 番 23 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 堀口 広太郎				
(4)	事	業	内	容	レコーディングスタジオ運営及び音楽原盤制作	
(5)	資	本	金	5,000,000 円		
(6)	設	立	年	月	日	2025 年 5 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 HIKE 100%				
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資	本	関	係	当該会社は当社の連結子会社であります。
		人	的	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
		取	引	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) 当該会社は 2025 年 5 月 1 日に株式会社 HIKE から新設分割により設立した新会社であるため、最近 3 年間の経営成績及び財政状態は記載しておりません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社 HIKE Holdings	
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目 2 番 4 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 三上 政高	
(4)	事 業 内 容	子会社の事業活動の支配及び管理	
(5)	資 本 金	1,000,000 円	
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 4 月 30 日	
(7)	大株主及び持株比率	三上 政高 65% 古岸 和樹 35%	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注) 当該会社は 2025 年 4 月 30 日設立の新会社であるため、最近 3 年間の経営成績及び財政状態は記載しておりません。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	225,800 株（所有会社：ポールトゥウィンホールディングス株式会社） （議決権の数：225,800 個） （議決権所有割合：90%）
(2) 譲渡株式数	225,800 株 （議決権の数：225,800 個）
(3) 譲渡価額	225,800 円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （議決権所有割合：0%）

（注）譲渡価額については、対象会社が債務超過であり、同社の将来キャッシュ・フローは引き続きマイナスが見込まれることを考慮し、譲渡価額の妥当性を十分検討した上で、株式譲渡先と協議の結果、決定いたしました。

5. 貸付債権の譲渡価額の状況

株式譲渡に伴い、当社が対象会社に対して有する貸付債権を株式譲渡の相手先である HIKE Holdings へ譲渡いたします。譲渡債権の価額は、次のとおりです。

項目	譲渡価額	帳簿価額
関係会社貸付金	500 百万円	3,486 百万円

（注）譲渡価額については、当社の第1四半期決算日（2025年4月30日）時点における連結財務諸表上の対象会社の財政状態を基準に、対象会社の返済能力を勘案の上、当社と HIKE Holdings が合意した価額で決定いたしました。

6. 日 程

(1) 取締役会決定日	2025年6月24日
(2) 契約締結日	2025年6月24日
(3) 株式譲渡実行日	2025年6月24日

7. 特別利益及び特別損失の発生について

2026年1月期第1四半期決算日（2025年4月30日）時点における連結財務諸表において、対象会社は債務超過状態であることから、対象会社株式の売却により特別利益として3,077百万円の株式売却益が発生する見込みです。その一方で貸付債権譲渡により特別損失として2,986百万円の貸付債権譲渡損が発生する見込みであることから、これらは相殺され、結果として本件株式譲渡及び貸付債権譲渡による当社連結業績への影響は軽微である見込みです。

8. 今後の見通し

本件株式及び貸付債権譲渡により、2025年7月以降、対象会社及びその子会社6社は当社の連結の範囲から除外される予定です。これまで対象会社に対して継続的に資金を投下しておりましたが、今後、当社のキャッシュ・フローを含めた連結業績の改善が見込まれます。本件株式及び貸付債権譲渡により得た資金は、国内ソフトウェアテスト・開発や海外事業拡大、業務のAI化への取り組み等へ充当し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。なお、当期連結業績への影響は現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想（2025年3月14日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年1月期)	百万円 55,052	百万円 1,202	百万円 1,158	百万円 310
前期連結実績 (2025年1月期)	52,225	786	756	△692